

<第1回の補足資料等への意見>

- ・ 防災対策等の進捗状況について
- ・ 羽田空港24時間化に対応したアクセスについて
- ・ 洪水ハザードマップを踏まえた対策について
- ・ 容積率緩和と道路・鉄道の関係について

<全般に関する事項>

- ・ 第1回特別委員会の論点と第2回の論点の関係はどうなっているのか。グランドデザインで示された将来像と、ここで議論している内容はどう整合しているのか整理願いたい。(宇田委員)

<【第2回提示資料】論点1に関するもの>

- ・ 木密地域の解消では、容積緩和が必要となるが、課題は日影規制。木密地域の低層を中層化することを検討して欲しい。(田畑委員)
- ・ 日影規制が良好な住環境を守っているという発想自体が時代遅れであり、国際ビジネス交流ゾーンでは無くしていくぐらいの意気込みが必要である。(八代委員)
- ・ 環状7号線とセンター・コア・エリアの間の更新については、それぞれのまちの良さをどう伸ばしていくのかが読み取れない。(久保田委員)
- ・ 国際ビジネス交流ゾーンと同じような論理での都市開発諸制度の運用ではなく、個性を踏まえた拠点づくりが必要である。(野澤委員)
- ・ 日影規制の合理化については、土地利用現況などを踏まえ、きめ細かく考える必要がある。(野澤委員)
- ・ 維持管理、マネジメントという視点を、都市開発諸制度の運用の基準の中に入れることを検討されたい。(野澤委員)
- ・ 高度利用だけではなく、既存の機能やストックを活用して、今ある街並み程度の中で更新していくことも必要である。(根上委員)

<【第2回提示資料】論点2～4に関するもの>

- ・ みどりの量的な底上げについては、環状7号線の内外、農地や農地以外などに応じてあり方や取組が異なるのではないかと。(宇田委員)
- ・ 多摩地域においては、如何にスムーズに地域の拠点に人口を移していくのかということ踏まえて考える必要がある。(八代委員)
- ・ みどりの関係で都ができることは何か。進めるのは、区市町村だと思っているので整理願いたい。(野澤委員)
- ・ 物流施設の市街化区域への編入については、地域を維持していく上では、産業・雇用の創出が大事であり、機動的な手法を考えても良いのではないかと。(野澤委員)